



平成 29 年 11 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 熊 谷 組  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 樋 口 靖  
(コード番号：1861、東証第一部)  
問 合 せ 先 管 理 本 部 主 計 部 長 野 坂 千 博  
(TEL . 03 - 3235 - 8606)

会 社 名 住 友 林 業 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 市 川 晃  
(コード番号：1911、東証第一部)  
問 合 せ 先 コーポレート・コミュニケーション部長  
大 野 裕 一 郎  
(TEL . 03 - 3214 - 2270)

## 住友林業株式会社と株式会社熊谷組の業務・資本提携に関するお知らせ

住友林業株式会社（以下「住友林業」といいます。）と株式会社熊谷組（以下「熊谷組」といいます。）は、本日、両社の業務・資本提携（以下「本提携」といいます。）に関する契約を締結しましたのでお知らせいたします。

今後、両社はお互いの経営の自主独立性を尊重し、対等の精神と良好な関係のもとで長期的なパートナーとして共に成長し、企業価値の向上を目指してまいります。

### 1. 本提携の目的 新たな事業分野への進出と市場の創出

国内の住宅市場・建設市場は、中長期的な人口の減少に伴って縮小均衡が予想されます。両社は、このような経営環境の変化に対して、新たな市場の創出や付加価値の高い技術開発、海外での事業展開といった、持続的な成長に向けた取組みが必要と考え、既存事業の領域を超えた独自性のある新しいポジションの構築を目指し、協業体制の検討を進めてまいりました。

木材・建材事業及び木造注文住宅のトップブランドである住友林業は、国内における非住宅分野の強化に加え、不動産開発事業等のグローバル戦略を推進する上で、ゼネコン機能の必要性を認識しております。一方で、国内外で数多くの施工実績を持つ熊谷組は、土木・建築の事業分野に加え、中長期的に重要な戦略として、バイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギー事業や海外事業の強化を掲げております。今回、両社の戦略の方向性が一致し、お互いに企業価値の最大化が実現できるパートナーであると判断したため、本提携に至りました。

世界有数の森林保有国・日本では、昔から人々の暮らしは「木」や「緑」と密接な関係にありました。昨今は「木」や「緑」に“ぬくもり”や“癒し”を求める声広がっているだけでなく、平成 22 年 10 月には「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」も施行されています。木材の利用促進は国の政策として位置付けられ、住宅以外にも幅広く木造化・木質化のニーズが高まっています。

そこで、住友林業が強みとする自然素材である「木」や「緑」への深い知見と、熊谷組が強みとする優れた土木・建築技術やノウハウを融合し、「木」や「緑」を活かした建築物や住宅の提供を通じて、豊かな社会の実現を図ります。両社は、森林資源に対する強い思いを共有しており、土木・建築分野への木材の有効活用をはじめとした林業の活性化、ひいては国土の保全、環境への貢献を目指します。自然環境との

調和がとれた社会インフラを、ソフトとハードの両面から創り上げる取組みを進めてまいります。

また、両社は、各事業分野におけるシナジー創出モデルを積極的に展開し、パートナー関係の長期的な発展・強化と継続性のある協業を追求するため、それぞれが第三者割当増資を行い、お互いに株式を取得することで合意いたしました。

今後は本提携のもと、両社は相互協力を加速・発展させ、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

## 2. 本提携の内容 相乗効果が期待される事業領域の拡大

### (業務提携の内容)

両社は各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めていきます。主な内容は以下のとおりです。

#### (1) 木化・緑化(もっか・りょくか)関連建設事業

中大規模木造建築物をはじめとした、木化・緑化関連建設事業という新しい市場において他社との差別化を図り、圧倒的な地位の確立を目指します。そのために、両社がこれまで培ってきた知見や専門性の高い人材を融合させた組織体制の整備を進めます。お互いの知見を持ち寄り、一定規模以上の施設計画において、緑化の誘導も検討されているエリアでの再開発に積極的に関与し、洗練された景観を活かしたまちづくりを進めてまいります。

#### (2) 再生可能エネルギー事業

国内外において両社での再生可能エネルギー事業案件の組成を目指します。バイオマス発電事業では、総事業費 300 億円程度の案件を組成していくことを計画しており、共同出資で新会社を設立して、住友林業が主に案件の組成や燃料の供給・発電所の運営を担い、熊谷組が主に発電所等の関連施設を施工することを検討しています。この他にも風力発電等、再生可能エネルギー事業全般で連携していきます。

#### (3) 海外事業

熊谷組が強みを持つ台湾、ベトナム及びミャンマー等の地域を中心に工事・開発分野の協働を想定しています。熊谷組は 1970 年代より台湾での建築事業に積極的に参画しており、台北のランドマーク・TAIPEI101 をはじめ、数々の注目度の高い案件の施工実績があります。こうした熊谷組の現地ネットワークと、住友林業が持つ「木」や「緑」の知見を活かした住宅事業での実績に基づき、住宅のみならず建設及び都市開発等、幅広い分野で連携します。

#### (4) 周辺事業領域(ヘルスケア・開発商品販売他)

住友林業は介護付老人ホームの運営や設計・施工等、既に高齢者向けの介護福祉事業を展開しており、今後は国内外において拡大する介護ニーズに応えていきます。海外においては、熊谷組が強いネットワークを持つ台湾の他、アジア地域を中心にヘルスケア施設事業分野での協働を検討します。また、熊谷組が共同開発した在宅介護等における自立生活支援型の歩行器「フローラ・テンダー」や鉄骨の建方工事に使用する治具「エースアップ」等、開発商品の国内外での共同販売も検討していくとともに、木材・建材流通事業で No.1 である住友林業の調達力を、熊谷組の建設現場等でも活用していきます。

#### (5) 共同研究開発(新工法・部材・ロボティクス他)

中大規模木造建築事業における新たな付加価値の創造を目指し、木造と鉄骨造・鉄筋コンクリート造のハイブリッド構造をはじめとした新工法や、部材の開発を行います。また、建設作業を支援するロボティクス分野をはじめ、建設現場の省力化・合理化のための研究開発を両社で進めます。

本提携による相乗効果は、中長期的に両社合算で売上高 1,500 億円程度、営業利益で 100 億円程度を見込んでいます。

(資本提携の内容)

両社は各事業分野におけるシナジー創出モデルを積極的に展開し、パートナー関係の長期的な発展・強化と継続性のある協業を追求するため、以下の内容で、相互に株式を取得します。

住友林業は、熊谷組が実施する第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分により、熊谷組の普通株式 9,361,200 株（増資後の発行済株式総数に対する所有割合 20.00%）を取得します。熊谷組は、住友林業が実施する第三者割当による新株式発行により、住友林業の普通株式 5,197,500 株（増資後の発行済株式総数に対する所有割合 2.85%）を取得します。

住友林業による熊谷組に対する第三者割当増資の詳細及び、熊谷組による住友林業に対する第三者割当増資の詳細につきましては、熊谷組が本日公表した「住友林業株式会社との資本業務提携に基づく第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」並びに住友林業が本日公表した「株式会社熊谷組との資本業務提携に基づく第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、政策保有株式に関する考え方について、住友林業は平成 29 年 7 月 3 日付で株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の基本的な考え方の【原則 1 - 4】に記載しており、熊谷組は平成 29 年 6 月 29 日付で株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の基本的な考え方の【原則 1 - 4】に記載しております。

3. 当事会社の概要

住友林業の概要（平成 29 年 9 月 30 日現在）

名 称	住友林業株式会社		
所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 2 号		
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 市川 晃		
事 業 内 容	木材建材事業、住宅事業、海外事業等		
資 本 金	27,672 百万円		
設 立 年 月 日	昭和 23 年 2 月 20 日		
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.88%	
	住友金属鉱山株式会社	5.70%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.39%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	3.59%	
	株式会社伊予銀行	3.30%	
	住友商事株式会社	2.47%	
	住友生命保険相互会社	2.38%	
	株式会社百十四銀行	2.37%	
	株式会社三井住友銀行	2.33%	
	三井住友信託銀行株式会社	1.92%	
住友林業と熊谷組との間の関係	資本関係	住友林業が保有している熊谷組の株式の数	該当事項はありません。
		熊谷組が保有している住友林業の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
決 算 期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
連 結 純 資 産	260,782	265,257	295,344
連 結 総 資 産	665,538	710,318	793,617

1株当たり連結純資産額 (円)	1,387.39	1,374.47	1,552.04
連結売上高	997,256	1,040,524	1,113,364
連結営業利益	33,994	30,093	53,989
連結経常利益	36,424	30,507	57,841
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,572	9,727	34,532
1株当たり当期純利益(円)	104.85	54.92	194.95
1株当たり配当金(円)	21.5	24.0	35.0

(注) 1 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

熊谷組の概要 (平成29年9月30日現在)

名 称	株式会社熊谷組		
所 在 地	(本店) 福井県福井市中央2丁目6番8号 (東京本社) 東京都新宿区津久戸町2番1号		
代表者の役職・氏名	取締役社長 樋口 靖		
事業内容	建設事業及びその周辺関連事業		
資本金	13,341百万円		
設立年月日	昭和13年1月6日		
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		9.19%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		7.77%
	熊谷組取引先持株会		4.65%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)		3.08%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)		1.76%
	株式会社三井住友銀行		1.57%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行)		1.48%
	HAYAT (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)		1.45%
	野村信託銀行株式会社(投信口)		1.37%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)		1.27%
	熊谷組と住友林業との関係	資本関係	熊谷組が保有している住友林業の株式の数
住友林業が保有している熊谷組の株式の数			該当事項はありません。
人的関係		該当事項はありません。	
取引関係		該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況		該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結純資産	53,551	64,933	80,288
連結総資産	255,514	255,525	271,908
1株当たり連結純資産額 (円)	143.27	173.76	215.03

連 結 売 上 高	362,090	343,647	344,706
連 結 営 業 利 益	16,104	24,540	25,135
連 結 経 常 利 益	15,658	25,772	25,358
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	5,458	12,092	16,433
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )	15.72	32.35	43.99
1 株 当 たり 配 当 金 ( 円 )	2.00	4.00	7.00

(注) 1 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

3 熊谷組は平成 29 年 10 月 1 日付で 10 株を 1 株の割合で株式併合を行っておりますが、上記 1 株当たり連結純資産額、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり配当金は当該株式併合の影響を考慮しておりません。

#### 4 . 日 程

資 本 業 務 提 携 契 約 締 結 日	平成 29 年 11 月 9 日 ( 木 )
株 式 取 得 日	平成 29 年 11 月 28 日 ( 火 ) 予定

#### 5 . 今 後 の 見 通 し

本提携が両社それぞれの平成 30 年 3 月期の連結業績に与える影響等につきましては、軽微である見通しですが、本提携による相乗効果の創出及び両社の長期的なパートナー関係の発展・強化により、本提携が中長期的には企業価値の向上に資するものと考えております。今後、業績予想修正の必要性その他公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上